様式第十八の十九（第１１条の２０第２項関係）

認定事業適応計画への適合証明申請書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

法　人　番　号
住　　所
名　　称
代 表 者 の 氏 名

下記事項が認定事業適応計画に従って実施されたものであることの証明を受けたいので、申請します。

記

１．申請者の名称及び代表者の氏名
２．認定年月日
３．特例事業年度
４．計画に従って実施した投資
（１）前事業年度までに本特例対象投資の証明を受けた金額
（２）前事業年度に実施し今回証明を受ける金額
（３）特例対象投資累積額

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．第１１条の２０第３項の書類及び第４項の規定による求めに係る書類を添付すること。
（記載要領）
１．「特例事業年度」は、成長発展事業適応計画の認定時に認定された期間を記載すること。
２．「特例対象投資累積額」は、認定事業適応計画の開始の日（産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和３年法律第７０号）の施行の日（令和３年　　月　　日）を含む事業年度中に開始する認定事業適応計画については、当該事業年度の開始の日又は所得税法等の一部を改正する法律（令和３年法律第１１号）の公布の日（令和３年３月３１日）のいずれか遅い日とすることも可）から５年を経過する日までの間に、当該認定事業適応計画に従って、投資をした額の累積額を記載すること。